

事務事業名		中国帰国者等生活支援事業(補助)		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		福祉課	H28係等名	厚生係	事業種別	政策	開始	20	終了
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	中国帰国者(国費帰国者、その配偶者、同伴家族)			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	老後の安定した生活と、地域での生き生きとした暮らしを実現する				中国帰国者1世(国費帰国者、その配偶者、同伴家族)(世帯)		35	
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(外国人を含む)(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	日本語教室・交流会事業参加世帯数/中国帰国者1世世帯数(%)			58	58	55	55	
	成果指標	通訳・相談派遣(件数)			150	150	150	150	
定性目標									
事業概要	1 給付金の支給事務を担当する支援相談員の委託 2 生活支援事業の実施 (1) 地域との交流事業 (2) 日本語教室の開催 (3) 自立支援通訳等の派遣 3 給付金の支給事務のための機器更新								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	1 支援相談員の設置				1 人数		1 1人		
	2 生活支援事業				2		2		
	(1) 日本語教室 松尾・川路・上郷・山本 各教室月1回、松尾は夜間教室を別途月2回開催				(1) 開催回数		(1) 72回		
	(2) 地域交流事業				(2) 開催回数		(2) 12回		
(3) 自立指導員、医療・介護等の支援通訳派遣事業				(3) 派遣回数		(3) 168回			
(4) 生活支援及び生活相談事業				(4) 開催回数		(4) 36回			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		7,116	5,675	5,396	5,035	(国)中国帰国者支援事業補助金(10/10) 2,642千円			
国庫支出金		6,478	4,652	4,557	4,652	(国)中国帰国者支援事業委託金(10/10) 1,915千円			
県支出金		562							
起債									
その他									
一般財源		76	1,023	839	383				
人件費計(千円)②		715		715					
正規職員所要時間		200		200					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		7,831	5,675	6,111	5,035				
事業内容・目標達成状況の振り返り	日本語教室や地域交流事業は委託先の創意工夫により回数・内容ともに充実したものとなった。参加率も目標を大きく上回った。通訳派遣や生活相談も安定したペースで実施されている。								
改革改善の考え方	①問題点	中国帰国者の高齢化により、通訳・相談派遣の件数が増加が見込まれる。同時に、日本語教室や交流事業への参加率が年々低下していくことが予想される。							
	②改革提案	必要な時に、適切に通訳・相談員を派遣する。日本語教室や交流事業への参加率の状況を見ながら、委託先と事業内容及び経費の見直しを行う。							